

思うのですが、そういうたような点から考えますと、経済情勢の変化等についても相当細かく分析をしてお出されているのじやないかと思つたのですが、特に最近の情勢として、今言つた何か対策協議会というようなものと十分連絡をとりながら、公社としても状況に副つたような適正な補償金というものの支給について努力をしておられるというふうなお話ですが、大分いろいろとつた方面からの要望も出ていますのじやないかと思つたのですが、差当つて当面ですね、この問題について副總裁からのお話では、まあ努力しているのだということ、相当検討を加えているような御発言もありましたけれども、具体的に而も相当明確な何か当面これに対する検討を加えておられるかどうか。それから又現にこつたものについては或る程度検討を加えなければならぬというふうな結論が出てくるのかどうか、もう一度はつきりお答えを願いたいと思つたのですが。

○説明員(勸勉君) 昨年三月末に郵政省令を出します過程におきましては、大体その改訂が適正であるというふうな両者におきましては話合いがついたわけなのであります。併しながらなお相当具体的に候補地等を選びまして検討をしたいということで、勿論当初、只今申しましたような団体の御要求はもう少し高いところに参つておつたわけでありまして、折衝した結果、一応この程度なら納得できるといふ線で話合いがついたわけでございます。従いましてこれで以て最後といふことではないのであります。そこで只今申し上げたように、今後相互に協力して一つ適正な価額を更に検討しようじやない

かといふような話合いになつておりまして、これの裏見調査のためにも、すでに候補地を選びましてやつて行こうといふ話合いになつておりますから、その結果を待つて更に先般協定しました線が非常に内容的に問題があれば検討し直そうといふことになるわけでございます。そういう努力は今後いたして行く考えであります。

○委員長(左藤義詮君) 只今の料金問題については、鉄道或いは電力会社等との比率とかの関係はどうなつておりますか。その方面とのバランスなどを研究なすつたことがありますが。

○説明員(勸勉君) この点は特に電力会社等の関係もありまして、勿論関係方面からはそれらの点のバランスの点につきまして随分いろいろと要求が出たわけでありまして、正確に只今記憶いたしておりませんが、場所的にはたつたものほうが今度よくなつたところもありません。まあ電力会社と、場所によりましては、それと場の打合せで以て或る程度よくなつていくところもあるわけでありまして、国鉄は大体まあ鉄道用地に立てておりますから余り問題はないのであります。私どものほうと電力会社とが一番対象になるわけでありまして、そこらのバランスも考えつつ、先ほど申し上げたような結論に達しているわけでございます。今回のお調査しようといふのは、例えばそこにおきます地代の問題とか、或いはそれによつて来る収入の問題、生産力の問題等を考えまして、電力会社とのバランスといふより、むしろそういうようなところをもう少し合理的に説明が立つような形に持つて行きたいというのが共同調査の目的であ

りまして、著しくアンバランスになつていられるとは考えていないのであります。なお若し御必要であれば、その資料も御提出申上げてほしいのであります。只今ここに正確な対照表は持ち合せておりませんので、御了解願いたいと思つております。

○委員長(左藤義詮君) 一本々々にしますと極めて懐かな金額になるのですが、それが個々の所有者のところへ折角の御苦心の手当金が行き渡つていくかどうか。途中で、少額のものでございますから、ほかのところへ消えていやすくないか、そういうことについても何か十分にお見通しはつておられますか。

○説明員(秋草篤二君) お答え申し上げます。この問題につきましては、昭和二十六年に非常に古い、先ほど久保委員から御質問があつたように非常に低額な料金であつたのが、農林委員会を中心としたところからいろいろ勧告を受けまして、二十六年度からやや大幅な改正をしたのであります。多分先ほど申し上げました二十七円となつたのはそのときでありまして、今度又それを四十一円に改正するわけでありまして、そのときに支払の方法についても今後持参債務として当時電通省、今の電電公社で地主さんに対して持つて行つて支払つてやるというのを建前にするといふことになつたわけでありまして、ところがその金の受取り方、支払方につきましては、現在百五十八万人の地主と私今記憶しているのですが、その方々を金を払うには非常に大きな手数がかかるわけでございます。それで農業協同組合の連合会としましては、これを個々の農民、地主さんにお配りする

といふことは、一本について四十一円とか、或いは二本で八十二円と、せいぜい五本とか六本、低いときは一本とせよという電柱の手当を受けるのに対して、百円とか二百円程度の金を個々に農民に配る場合には、却つてそれが資金的に無駄な浪費になつてしまふ。農業協同組合としまして、これを全国的に一本にまとめて、まとめた資金を当時の本省と全国の連合会で一本で取引したいといふ強い要請があつたわけでありまして、当時佐藤大臣でありました。佐藤大臣と連合会の会長との間に調印が行われまして、本省と連合会との間に金額を受渡す、その処理については各府県の農指連と申しますが、農指連の指導連合会、こういうところに、その金の取立て方を私どもの当時の管理所との間に取交しして金を集める。そして金を一本に中央部に集める。そして大きくその資金運用を、農林中央金庫その他に預けて農民全体の利益を図るほうが利益だといふようなお説であつたものであります。それに私ども調印して、金を個々にばらばらに払わないような方策をとつたわけでありまして、現在今日どういふふうな方法でやるかといふことについて、二ヶ年の経験からもう少し地元の方の農指連に対して多少の助成を持たしたいといふので、或る程度の金を地方にそのまま還元して、或る部分は全国連合会でこれを活用するといふようなやり方にしたといふのが現在の全国連合会の意向であります。それについてはまだそういう話合いが、申入があるだけでありまして、今度そういう手続等の改正も多少しなくちやなりませんし、会長さんも變つていられるので、こち

らの名義も電通省でなくなつたので、協定書の改正もしなければならぬ、この機会にそういう点ももう少し検討して改正してみたい、こういうふうになつております。

○新谷寅三郎君 二つ、三つお聞きしたいのですが、この前の解散国会のときにもお聞きしたのですが、余り明瞭なお答えを得られなかつたのです。電電公社の方にお聞きしたいのですが、電話ですね、電話にやはり依然として特急の制度が残つておられます。これは戦争中非常に電話が混んで使えなかつたことから起つた制度なんですけれども、依然として今度もこの法律案には特急制度を残しておられる。実際に加入者の側から見ますと、特急でしか通話できないような設備にしておいて、そして三つの料金を取つておられる。結局二倍の料金といふものは、話をしようと思えばその料金を払わなければ通話ができないといふような場所が相当にあるわけでありまして、今急にそれを改善しようと思つてもこれはなかなかできないでしょう。全国的にまあむずかしいことだと思つて、今度のこの五ヶ年計画を仮に遂行できたとして、その場合にはもう特急でなくとも、特に急ぐ場合は特急でもいいでしょうが、そうでない場合は普通の通話か、少くとも急報程度で全国的に通話ができるようになるのかどうか。その点を明らかにして頂きたいと思つたのです。私がそういうことを申し上げるのは、成るべく早く特急制度をやめたいのです。こういう戦争中の異例な料金制度といふものは早くやめたほうがいいといふことから申し上げているのです。五ヶ年計画ができれば全国

らの名義も電通省でなくなつたので、協定書の改正もしなければならぬ、この機会にそういう点ももう少し検討して改正してみたい、こういうふうになつております。

的に特急でなくとも通話ができるようになるのかどうか。大ざっぱな見通しで結構ですから御説明頂きたい。

○説明員(輓勉君) 誠に御尤もな御意見で、私も早く戦時中に行きたいという考えを持つている次第でございますが、現状におきましては、只今御同情ある御意見がありましては、なかなか解決がつかんと申します。は、主要区間におきましてはやはり特急通話が半分程度或いはそれ以上になつてゐる、至急通話も一〇%から二〇%である、こういう状況でございます。特急を廃止しますと、至急の中で非常に混乱状態が起るといふことが、どうしても私もとしまして特急制度を廃止できない大きな理由でございます。そこで今回設定しました五カ年計画におきましては、市外回線は現在の倍以上に達するといふ形になつておりますので、全国主要区間は大体三十分で繋がるようにいたしたい、こういうよりな形にいたしております。ただ若干の中において特急的な区間が残るのではないかと、こういう点を御説明も申上げておつた次第でございますが、制度としましては、五カ年計画が遂行できますれば、これはもう当然廃止すべきだといふ考えでありますし、大体のサービスは、全国主要都市間を大体三十分と、中には特急でなければ三十分では通じないといふような点が計算的には残るわけでございますけれども、制度的にはもう廃止できるような状態にするといふことを目標といたしておられます。

○新谷寅三郎君 大体結構だと思つてますが、そこまで行きますと、もう五

年先になつたらば特急制度は廃止するといふことをおつしやつてもいい段階じゃないかと思つておつたがね。まあ市外通話で、これは早ければ早いほどいいのですが、三十分で通話ができなかつたから、これはどうも市外通話としては非常に待合の時間が長いのだといふことは、どうも今の日本の電話の現状から見ると、ちよつとこれは早過ぎる。ですから三十分を仮にこれは一時間でもいいのです、一時間のうちには急報でも通話できるということになれば、こういう特急制度なんかは早くおやめになつたほうがいい。そうしますと、これはいつまでも料金制度として一つの基本的な方針として残るといふことになる、これは国民の側にとつても、普通料金は幾らですとおつしやつても、実際は特急料金を払つて行かなければならぬといふことになるのだし、それからそういう特急の制度を残して置くことによつて、これはあなたがおつたそういうことはいいでしようが、公社のほうでも努力が鈍るといふこともこれはあり得ると思つておつた。特急でお申込になれば必ずその日のうちにはやれるのです、二時間たつたら出るので、一時間たつたら出るので、こういうことをきつとおつしやる思つておつた。私は暫つてこの関係の仕事をしておりまして、終戦直後でしたが、東京の都内で電報を足で配達しておつたのです。足で配達というのは当該の局に、電報を持って局の人が局から局へ省線電報に乗つて使

いをして中継しておつた。これを一挙にやめなさいといふので或る日を限つて寄送したのです。これは非常に当時はむずかしかつたのです。でもや

つてみればそれもやるべきでできたわけですね。それから今日ずつとよくなつて来ているわけでありませう。だからこういう特急制度なんかの廃止をしようといふ見地になつて来ると、非常にむずかしい問題がありますけれども、そこまで来れば特急の制度はやるのだといふ決心をされたほうが、早く本来の料金制度を確立し得るのじやないかと考へるのです。そういう意味では副総裁はこの予定通りに五カ年計画が遂行されれば、その場合には特急制度の廃止を十分考慮するといふことが言えるかどうか、もう一遍御答弁願ひたい。

○説明員(輓勉君) できれば今回料金改訂の際にも特急制度はやめたかつたわけでありませう。何としましては混乱が起ると却つて利用者の方に御不便をかけるというようなことを心配しまして、遂にこれは制切れないでおつたわけでありませう。五カ年計画遂行途上におきまして、私も成るべく早い機会にこれはもうやめるといふようなことを公社自体としては考へておられます。ただここで責任を持つて何年後にやめるかとおつしやられると、まあ本年はどうかにもならぬ、来年は……まあ本年におきましては東京、名古屋、大阪は即時にいたしたい。更に来年度は神戸まで持つて行きたい、更に九州方面福岡までも五カ年間は即時にしてしまいたい、こういうようなことを考へておられますので、主要区間につきましては、まあ特急といふものは殆んど事実上なくなつてしまふ。ですから或る程度残りまして、これはもう全体的には制度としては廃止するといふよ

うなことは当然だと思つておられます。できれば三年ぐらいはたつたらやめたいと思つておられます。できれば二年ぐらいはやめたいといふような欲望も持つておられるわけでありませう。五カ年間待つて初めてやめるというようなことは考へない。もつと五年の期間内にやめたいといふ考へでいる次第であります。

○新谷寅三郎君 非常に御誠意のある御答弁ですから、今の御答弁の通りに実行されることを期待しておられます。それから、大臣がおられなかつたが、できれば、大臣がおられなかつたが、政務次官でも御出席願ひたらなかつたが、質問を続けまますからその間に呼びに行つて頂きたい。

有線通信法の八条に「本邦内の場所と本邦外の場所との間の有線電気通信設備は、公社又は会社でなければ、設置してはならない。但し、特別の事由がある場合において、郵政大臣の許可を受けたときは、この限りでない。」という規定がございます。これは恐らく国際間の海底ケーブル、日本で言へば海底ケーブルといふようなものを考へておられるのだらうと思つておられます。この第八条で特にそれが専用であるかと専用でなかつたら別なく、つまり公衆通信であつても専用であつてもかまわずに郵政大臣の許可にかけられたのはどういふ理由でございますか。もう少し申上げますと、国内通信に關しては専用通信は一切許可にかけない。届出だけで結構であります。たとえ外国人であるかと外国の商社であるかと、外国の公館であるかと、これはもう自由自在にやつてよろしい。ただ事後の届出だけでよろしいのだ、こういう建前ですね。国際間に

はやはり大臣の許可を受けなければならぬといふ書いてありますが、この特に国際的なものについては、たとえそれが専用の通信であつても許可を受けなければならぬといふふうに書いておられるのはどういふ理由でございますかといふことをお聞きしてはいるのです。

○政府委員(金光昭君) 只今お尋ねの有線法の第八條は、今御指摘のように本邦と本邦外と、日本と外国との間の有線電気通信設備は、公衆電気通信設備であるかと、或いは有線の私設の専用設備であるかと、すべてをここで規制してはいるわけでありませう。こういう国際間の通信といふものにつきましては、いろいろな面からやはりこれを自由に許すといふことについては、例へば機密の問題とか、或いはその他の政治的な問題等において相当の問題があらはれないか。この点は単に国内における専用通信設備といふものとやはり相当考へて考へる必要がある、そういう二方面でこの第八條におきましては、公衆設備たるか或いは専用設備たるかを問はず、一応全部を郵政大臣の許可にかけるといふことになつたわけでありませう。

○新谷寅三郎君 国内の専用通信の設備はですね、今度は届出して許可主義をとらなかつた。従来は政府これを管掌すとあつてすべて一応許可をすることにやつておつたわけですが、今度は建前を全く変えられた。その趣旨は恐らく、例へばそういう設備をすることによつて他の通信に妨害を与えたりする、或は技術的な妨害を与えたりする、そういうことがなければそれでよろしいから開放するのだ、こういう御趣旨だと思つておられますが、今

三

際間の有線電気通信設備について、第八條の立法理由を御説明になつたところを聞きますと、機密保持とか、或いは政治的な配慮というよりなことで郵政大臣の許可にかけたというお話でございますが、国内についてはそういうことはお考えにならなくてもよろしいという御趣旨でございますか。例えば外国の公館の間の相互の専用線、日本国内にある外国公館の相互間の有線電気通信設備、こういうものはもう届出だけでよろしい、自由自在にやつてよろしいのだ。外国商社の間でも同様であります。更に日本の只今の現状から見ますと、非常にまだ渾沌たる情勢でありまして、こういうことは好まれませんけれども、極右極左というよりない、一々団体の政治的な活動があることは御承知の通りですが、そういう団体が自分の専用線だ、自分たちの本部と支部とを繋ぐ設備だからそれは勝手にやつてよろしいのだというので、自由自在に専用の通信設備が持つてるといふようなことを考えると、今外国との間において御心配になつたようなことが、やはり国内においても考慮されなければならぬのじやないかという気がするのですが、その点はどういふふうにお考えになつたのでしょうか。

○説明員(金光昭君) 只今のお尋ねの点でございますが、今回の有線電気通信法を制定しますに当りまして、従来の電信法におきましては、只今御指摘のありましたように、電信電話につきましては政府が専掌する、で、電線電話事業は国ですべてこれを行ひまして、私設の設備につきましては、極く小範囲に利用を限定して来たわけでございます。

えれば、特に従来電信法でとつておつたような非常に狭い範囲に限定する、而もこれを許可にかけておくと、いふ必要はないのではないかと。で、只今申しました技術的な点につきましては、技術基準といつたようなものを定めて、その設備を私設する人が、当然今言いましたような混信等の通信妨害や、或いは他の人体、物件等に危害を及ぼすといつたようなことを起すことのないような設備を作るその技術基準に合致しておれば、そういうたような虞れがないといふことであれば、別に支障がないのではないかと。それから公衆通信の独占を侵害するといふ面につきましては、一人の専用に供するため、その人が単独で作る設備については、そういうたような虞れがない。だからこれについては別に許可等にかける必要も届出等で、その設備自体の存在を明らかにすればいいのではないかと。そこでどういふ見地から電電公社及び国際電信会社の設備といふものは、当然これは公衆通信事業を經營しておられますので、この点については、そういうた虞れも要らないのじやないか。これはもうそのまま事業經營者に任せておけばいいじやないか。それから同一構内の設備につきましては、旧来の電信法におきまして、これは届出を不要にしておきます。これも勿論そういうた公衆通信に妨害を与える類似の行為といふものが考えられないのでいいのじやないか。それから警察だとか消防だとか、或いはその他の海上保安だとか、気象等の国家的な業務、或いは鉄道軌道事業だとか、電気事業、鉱業、マニングでございますが、鉱業等の仕事

につきましても、その業務遂行上電気通信を必要とするものがあるわけでございます。これらのものにつきましては、現在においても相当大規模な設備を持つている向きもあります。而もそれらのところにおきましては相当数の技術者も持つております。そこでそういうたような技術基準に合致しないといつたようなことは、先ずその心配はない。又これらの純粹の業務遂行のために使われず通信といふものは、専用通信としてやはり私設の設備を認めたいのじやないかといふことで、これらのものは自由に設置することができ、それ以外の設備についても、一人が専用に供するものであれば事前の届出にする。それによりまして若し仮に技術的に指導を要するものがあれば、その指導をする。技術上の指導によつてできるだけそれを作つた後に、おいて技術基準に合致しないことがないようにする。それから二人以上の共同設置とか、或いは設備相互間の接続といふようなことになりますと、公衆通信に類似の行為といふものが起り得る可能性がりますので、これらのものにつきましては事前の許可にかける、こういうたようなことを今回の有線通信法におきます根本的の方針としたわけでありま。

ここで續つて考えますと、これに類似しております同じ電気通信設備におきまして、無線設備については電波法で免許の主義をとつておられるわけでありま。そこで只今の新谷委員のお説のように、こちらの有線については、全く事前の届出といふようなことで行つておきますし、電波法で行きますと、免許主義といふことで、その間に相当の逕庭があるように思われるわけでありま。電波法につきましては、御承知のごとく電波を無制限に利用させるということになりますと、空間を共通に利用いたしております電波におきましては、相互に混信その他の妨害が起るといふことになりま。又電波自体については、すでに国際的な割当が行われておるわけでございます。これを全部一國で利用するといふこともできませんし、そういうことでこの限られた電波といふものを公平且つ能率的に利用させるということにいたしますには、どうしてもこれを事前の免許といふことにせざるを得ないわけでございます。そのためにこの電波法におきましては、こういうたような趣旨をとつたわけでございます。これに反しまして有線のほうにおきましては、そういうたような電波の公平な利用といつたようなことと同一のことはあり得ないわけでございます。全面的な許可主義といふものをとらないうで、只今申し上げましたような一部につきましての許可主義をとつたわけでございます。

そこでお尋ねの、それじや一体外国人等についても、これでいきますと事前届出でそういうたような外国人が自由に国内においての設備ができるのではないかと。そこでこの外国人については、只今申し上げました電波法ではどういふ態度をとつておられるかと申しますと、御案内のごとく電波法におきましては、外国人には無制限の免許を与えないといふことになつておるわけでございます。これは当時の法制定等の経緯を見ますと、電波につきましては、只今御

説明申し上げましたように国際的にすでに周波数というものがきまつておつて、一國に割当てられた周波数というものはこれは限度がある、一定の敷によつて限られておきますので、その敷を割当てます際には、やはり自國の國民の利益擁護という見地から、先ず自國にそれを配分するという建前になるのが当然だと思つておきます。

これらの点から先ず日本の周波数等の割当の現状から見まして、到底日本國內におきましての要望さえも十分満たし得ない。まして泥んや外国人にまでそれを割当てるといふよりなことは到底できないといふような見地から、電波法におきましては、外国人にはその免許を与えないといふ方針をとつたのであります。諸外國におきましても同様の方針をとつておられるのであります。ところがこの有線電氣通信設備につきましては、この電波のような制約といふものはないわけでございますので、特に外國人なるが故にこれを排除するといつたようなことは、これはその理由がないのではないかと、これはとで、結果的に見ますと、これを外國人も自由に設置し得るといふことになつておられるのであります。ただ實際問題として、有線の電氣通信設備といふものは、遠距離の間に設置するといふことになれば莫大な経費を要するといふようなことではなからず、これら設置といふものができないのじやないか。又一方設置するにつきましては、まあ附帯的な条件といつたしまして、当然道路とか、田畑等を使用するといふことになりまして、田畑等の使用につきましては、公社に認めら

れておりますような土地の使用等についての特権が有線の私設設備については認められておりません。又道路の使用につきましては、道路法の面からいつてこれは許可を要するといふようなことになつておられますので、そういうたような側面的な面から申ししまして、實際問題として外國人が設備をするといふようなことは非常に困難が伴うのではないかと、いふように考へるわけでございます。只今の新谷委員のお尋ねのように、法律の表面から申し申すと、一応外國人といへどもこれを設置し得るといふ建前に相成つておられますが、事實上そういうたようなものは先ず考へられないので、そういうたような実害に乏しいのじやないかといふように考へるわけでございます。

又一方におきまして公衆通信につきましても、現在の公衆法の建前から申しますと、新憲法下におきまして検閲等は禁止してあるわけでございますので、公衆通信を使用する場合といへども、國內におきまして外國人が例へば大公使館と領事館の間、或いは外國商社相互間の通話通信等につきまして、これは秘密は保持されるという建前になつておられるわけでございます。特に有線設備につきましてのみ、そういうたようなものを嚴格にするといふことを行つたといふことも、この公衆通信との関連から申し申しても如何かといふので、この有線私設設備については、事前届出といふことで日本人たると外國人たるとを問わず同一の歩調をとるようになつた次第でございます。

○新谷實三郎君 御説明の趣旨は、これはその通りでよくわかるのですが、私お尋ねしている趣旨は、無線と

有線との違いとか何とかがいふことでなく、今御説明になつたように、日本と外國との間については、これは機密保持とか、或いは政治的ないろ／＼の問題を考慮してこれは許可主義にかけおかないといふけないといふお考えで第八條を設けられたと同じような趣旨からいつて、今後それをどういふふうにするか運用するかは別として、建前上やはり今申し上げたように外國人相互間外國の公館相互間、或いは國內においてもこれは破防法等がありますけれども、極右乃至極左の諸団体が國內において自分の通信設備を持つて、経費さえかればどんな通信でも自由自在にできるのだといふような建前をおとりにすることが如何かといふことを申し上げておきます。ですから今の御説明は承つておきますけれども、私の聞いておられるところには十分な御答弁を得ていないのです。

併し、これは私も今研究過程にありまして、結論をまだ出さずところまでは行つておりませんが、私自身ももう一週研究いたしますが、郵政省において十分その点を御検討になりませんと、ただ今承つた警察とか、消防とか、その他いろいろ多くのた／＼さん専用通信設備を持つておられるところがあるのではありませんか、それに対して一々許可を与えておつては、もうとても煩雜に堪えないといふような事務的な理由からだけならば、或いはそういうた國內の正当に有効に通信設備を活用される人たちに對しては、これはもう許可主義をとるけれども、關議の決定をしておいて、どういつたものは申請と同時に、その日のうちに許可してやるということにしておけば何ら支障

はない。あなたがたが許可主義をとると如何にも一々ひねくり廻さんと承知しないといふ恰好をされるから事務が煩雜になるのです。これは許可制度の運用如何です。何も許可主義をとつたからといつて、煩雜な手續を強要される必要はない。併し今申し上げたようなものが出て来ない場合は、これは十分に審議をされる必要があつて来る。大体そういうものは非常に少ない。又許可主義をとる必要がないものは非常に多いだろうといふことで、將來に對して、外國人に對しては非常な既得権に私にはなると思つて、それが、そこまで開放してしまつて、この神経系統だと言われるような通信設備を自由自在にさせるということが、果して將來の日本の通信制度全体から見ても、るしいかどうかといふことを御研究になる必要があると思つておきます。これは只今結論的な答弁を今日は求めませんが、いずれ本審査になりました場合に、大臣にもお聞きしたいと思つて、ただ法律案を出したから、何とか理窟を付けて原案通り通してしまふのだといふ簡単なことではなしに、將來の日本といふものを十分考へられて間違いない方法をとることがいいと思つておきます。その点特に希望しておきます。

○津島壽一君 通信の機密保持といふことでどういふような實際の措置をされているかちよつとお伺いしておきたいのは、私の知つた実例で、或る人から打つた電報がそのまま或る新聞に掲載されて非常な迷惑した。電文そのものが載つたわけでは、そういう事実があつたわけでは、そのために非常な迷惑をこうむつた人があるのです。こ

これはなか／＼実行は困難だろうと思つては、多数の實際を担当している職員が十分その点に對しての考慮を払つておられると思つておられますが、これは非常に大事な憲法上の保障であるので、現実にどういふ方法でそういう機密保持の措置をされているのでありますか、ちよつと伺つておきたいのです。

○説明員(榎勉君) 通信の秘密確保は通信従業員といつたしましては最も根本的な且つ生命と申しましてもいづくも重要な問題でございます。過去におきましても通信機密の確保といふことにつきましては、職員すべてがこれにつきまして非常に、先ず通信人としての資格としてこれを徹底せまされて、各人もその点につきましては極めて嚴格な態度を持つていたわけでございます。終戦後の混乱時代におきまして若干の点について緩んだのではないかと、これは法律的に申しますれば、今回の新立法におきまして、勿論これに對して刑罰を以て臨んで、殊に通信従業員につきましては、刑罰が加重されていることにつきまして、昔と今と変りないのであります。各職員が心持がそこにはなかなかな違反といふものが防止できない。そこで私ども終戦後いろいろ職員に對しては是非過去の通信省、或いは戦前におきましては、通信従業員の通信機密の確保に関する一つの使命といふものを本當に自覚するような措置を常に講じて参つておられる次第であります。

第十四部 電氣通信委員會會議録第十三号 昭和二十八年七月十七日

【參議院】

五

が、具体的に申しますれば、結局これは非常に取扱上におきまして、この機密が漏れ得る状態には勿論あるのでございまして、単にオペレーターだけの問題ではございません。通信技術者におきましても調整等の場合におきましても、十分通信の機密が知り得る状態にあるわけでありまして、私もこの点につきまして、根本的に申しますれば各職員の通信従業者としての第一要件であるということをご徹底させるということと、監督者がそういうような疑いがある場合におきましては、相当極秘にその情勢を察察するというような措置を講ずるといふようなことでもありまして、設備の状況等につきましても、そういう疑いある場合におきましても、これを点検するというような措置もとつたことある次第でありまして、今例としてお挙げになつた事例は私も承知いたしておりますが、一方におきまして相当破壊的な行動に出る方面におきまして、一時そういう点が随分指摘された時代もあつたわけでございますが、なか／＼具体的事実をつかみ得なかつた。殊にそれは或いは他のほうにおいて取られたのではないかと、むしろ通信従業者自体ではなかつたという点も或る程度明らかになつたようなことがありまして、先ず私どもとしましては通信の機密確保につきましては、特殊の傾向のあるところにつきましては、特に注意をいたさなければなりません、全般的職員としましては、極めて機密は厳正に維持されているというふうに現在考へているような次第であります。

○津島壽一君 そいつた場合には、この機密を漏洩した者に対する罰則は

あるのですが、その被害を受けた者に対する損害の補償とか、そういうたよるな点については、従来何らかの規定なり、きまつたものがあるのか。ちよつとそれをお伺いしたいのです。

○政府委員(金光昭君) 只今の点は秘密侵害についての罰則は只今申述べたようにございまして、その秘密侵害によつて損害をこうむつたという者につきましては、この公衆通信法等にはその規定はないわけでございます、一般法規によつて律せられるというふうに考へておられます。

○久保等君 ちよつと総裁がお見えになつておられますので、緊急な問題でちよつとお聞きしておきたいのですが、例の電電公社の職員に対する給与ペーシの勧告は一日出たという話を聞いています、昨年の第一回調停委員会からの調停案に対する実施状況をその後見しておりますと、昨年の調停案につきましても十分にこれが尊重されて実施せられたとは遺憾ながら実は受取れないので、昨年から調停案の問題についても問題がなほ今日に残つていて、更なる調停案が、更に引続き今度二回目の調停案が一万五千円ベースという形での提示せられたように聞いています、近日常人事院勧告が出されるという形での提示、更に又他の公社等についても調停案が引續いて出されるという形での提示があるように聞いています、差当つて電電公社に対して具体的に調停案が出されて参つたわけでありまして、これについては当然電電公社の職員に対す

る給与ペーシが従来非常に他方面と比較しても劣位に置かれておつたというような状態からいつて、このことがいふ重要な意味においてやはり事業再建の上にも重要な影響をもたらしているといふことは申上げるまでもないわけですが、電電公社が昨年発足して、非常にあらゆる意味で新しい抱負と決意の下に事業の運営に當つておられると思つておられます、そういう段階において出された調停案の問題については、公社当局として勿論異常な決意を以てこれに対する実施を努力されて行かなければならぬと考へるわけなんです、本委員会としても、これらの問題については今後十分重大な関心を払い、且つ又いろいろ努力を直して行かなければならぬと、実は私考へているのですが、一応出たばかりで公社当局として十分な具体策ということについては提示は或いは御無理かと思つて、併し出された調停案に対する一応概括的な態度、考へ方というようなものをお聞きいたしておきたいと思つて、御説明願いたいと思つたのですが。

○説明員(勲勉君) お答え申し上げます、只今の前段におきまして、昨年の調停案につきまして必ずしも十分に実施してないという御意見が述べられたのでございまして、公社といたしましては、すでに組合とも協定を結びまして、極めて誠実に協定通り実施いたしております。この点は一つ御了解を願いたいと思つて存じます。

次に、一日中央労働調停委員会から調停案が示されたのでございまして、只今申上げておられるように、基準外賃金と申しますか、一万五千円、現在

の一万三千数百円に對しまして一割以上の引上率ということに相なるわけでございますが、この調停委員会の御努力に對しましては、公社といたしましては、御意見を表し、且つ感謝いたした次第でありますけれども、何と申しましたもこれだけの額になりますと、殊に七月一日から二十八年度分として実施するようになつておられますので、そういうことになりまして、調停案だけを実施いたすいたしましたも約四十四億程度の年間に人件費、給与総額を残して行かなければならない。更に又人事院の勧告等から、或いは期末手当の増額等が出て参りますと、仮に

○五が更に追加されるということになります、それに対して十二億程度の新ベースに對しまして増加ということにもなるわけでありまして、非常に大きな給与総額の改訂ということになります、只今予算につきましては、国会において審議中でございます、その予算の内容から見ますれば、資金上、予算上これを直ちに受諾するということはこの面からは困難であるという事は相当地な事実でありますけれども、ただ或いは総裁から業務全般について御説明申上げておきました通り、今後料金の改訂によりましてサービスの改善、施設の整備拡充を図りますと共に、企業といたしましては徹底的な合理化を行い、又職員の給与につきましても常に改善いたして行きたいという基本的方針を持つておりますので、一日示された調停案に對しましては、公社といたしましては真剣にこれを検討いたして、職員の適正なる給与というものにつきましては何とか私どもも実現いたしたい、そういう

意図は今持つておられる次第でございますが、予算上の実態といたしましては、只今申したような次第でありますので、今後の取扱方につきまして、或いは監督官庁と共に十分協議いたしまして適切な措置をとりたい、こういう段階にある次第であります。

○久保等君 昨年の調停案については、極めて誠意を持つて一応解決したとまあ御説明があつたわけですが、その努力なり誠意という問題は別問題にして、少くとも調停案そのものが完全に実施せられたという結果にはなつておらないわけでありまして、先般の経理局長の説明によりまして、昭和二十八年度の本予算での予算準備、これは少くとも昨年の調停案の提示の金額にはやはり開きが相当あるわけでありまして、少くとも昨年の調停案そのものも実施せられておらないという、そういう問題が昭和二十八年度の予算の中にも実は未解決のままになつておられるのですが、更に今般出された調停案に對しては、今後のいろいろ折衝なり、努力に残されていると思つて、少くとも調停案については完全に実施するという意欲の下には非公社当局としては万全の努力を傾けて行つて頂きたいと考へるわけでありまして、併し同時に我々電通委員会としても、これらの問題については、公社が発足早々でもありまして、又公社の運営がスムーズに本来の公社法制定の精神に則つてできるかどうかということについても非常に大きな問題が関連して来ると思つて、そういう点で異常な御努力を願いたいと思つておられます。なお又今後のこの問題については、推移の経過と発展に従つて私どもも逐次公

の経過と発展に従つて私どもも逐次公

社当局と或いは郵政大臣のこれらに對する処理の模様等について御報告を承わつて、これの実施方について一つ促進をして参りたい、かように考えておりますので、本日のところ一応出されました直後でもありますので、調停直後における一応御説明を願つたわけですが、更にこの問題についての逐次質問なり或いは意見等についての発表は今後に保留しておきたいと思ひますが、一応本日のところ御質問程度にとどめておきたいと存じます。

○委員長(左藤義詮君) 本日の委員会はこれにて散会いたします。
午後零時三分散会

昭和二十八年九月九日印刷

昭和二十八年九月十日發行

参議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局